

# I 決算書

## (I) 令和5年度 南三陸町下水道事業会計決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	
第1款 下水道事業収益	94,420,000	0	0	94,420,000
第1項 営業収益	17,279,000	0	0	17,279,000
第2項 営業外収益	77,141,000	0	0	77,141,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

#### 支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支 出額	
第1款 下水道事業費用	124,594,000	△ 6,639,000	0	0	0	117,955,000
第1項 営業費用	115,727,000	△ 6,639,000	0	△ 4,586,000	0	104,502,000
第2項 営業外費用	6,839,000	0	0	4,383,000	0	11,222,000
第3項 特別損失	1,028,000	0	0	203,000	0	1,231,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
96,213,139	1,793,139	内仮受消費税及び地方消費税 1,546,255円
17,322,050	43,050	内仮受消費税及び地方消費税 1,546,255円
78,891,089	1,750,089	内仮受消費税及び地方消費税 0円
0	0	

(単位：円)

地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計	決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	117,955,000	114,166,057	0	3,788,943	内仮払消費税及び地方消費税 2,408,518円
0	104,502,000	102,619,237	0	1,882,763	内仮払消費税及び地方消費税 2,408,518円
0	11,222,000	10,316,420	0	905,580	内仮払消費税及び地方消費税 0円
0	1,231,000	1,230,400	0	600	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款 下水道資本的収入	113,137,000	0	113,137,000	0
第1項 企業債	7,000,000	0	7,000,000	0
第2項 出資金	34,500,000	0	34,500,000	0
第3項 他会計補助金	45,204,000	0	45,204,000	0
第4項 負担金	1,433,000	0	1,433,000	0
第5項 国庫（県）補助金	25,000,000	0	25,000,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続 費 通次 繰 越額
第1款 下水道資本的支出	98,137,000	0	0	98,137,000	0	0
第1項 建設改良費	51,500,000	0	△ 1,000	51,499,000	0	0
第2項 企業債償還金	46,637,000	0	1,000	46,638,000	0	0

(単位：円)

継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	113,137,000	108,918,250	△ 4,218,750	
0	7,000,000	5,300,000	△ 1,700,000	
0	34,500,000	34,500,000	0	
0	45,204,000	45,204,000	0	
0	1,433,000	1,433,000	0	
0	25,000,000	22,481,250	△ 2,518,750	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
98,137,000	91,598,623	0	0	0	6,538,377	内仮払消費税及び地方消費税 4,087,500円
51,499,000	44,962,500	0	0	0	6,536,500	内仮払消費税及び地方消費税 4,087,500円
46,638,000	46,636,123	0	0	0	1,877	

令和 6 年 9 月 3 日 提出

南三陸町長 佐藤 仁

(II) 財 務 諸 表

1 令和5年度 南三陸町下水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	15,483,295		
(2)その他営業収益	292,500	15,775,795	
			<u>15,775,795</u>

2 営業費用

(1)管渠費	5,344,195		
(2)処理場費	12,362,000		
(3)業務費	804,600		
(4)総係費	17,963,593		
(5)減価償却費	63,736,331	100,210,719	
			<u>100,210,719</u>

営業損失

84,434,924

3 営業外収益

(1)受取利息	317		
(2)分担金	340,600		
(3)他会計補助金	26,999,000		
(4)長期前受金戻入	48,543,659		
(5)雑収益	3,007,513	78,891,089	
			<u>78,891,089</u>

4 営業外費用

(1)支払利息	7,030,420		
(2)雑支出	2,479,700	9,510,120	69,380,969
			<u>69,380,969</u>
経常損失			15,053,955

5 経常損失

(1)その他特別損失	1,230,400	1,230,400	1,230,400
			<u>1,230,400</u>

当年度純利益

△ 16,284,355

## 2 令和5年度 南三陸町下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金				
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	寄附金	補助金	工事負担金
		当年度期首残高	79,032,910	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後の残高	79,032,910	0	0	0	13,765,260	0
当年度変動額	34,500,000	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良費からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等の受入	34,500,000	0	0	0	0	0
制度改正に伴う振替	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	113,532,910	0	0	0	13,765,260	0

## 3 令和5年度 南三陸町下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	113,532,910	13,765,260	△ 16,284,355
議会の議決による処分額	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	113,532,910	13,765,260	(繰越欠損金) △ 16,284,355

(単位：円)

剰 余 金							資本合計
		利 益 剰 余 金					
その他資本 剰 余 金	資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処理 欠損金	利益剰余 金 合 計	
0	13,765,260	0	0	0	0	0	92,798,170
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,765,260	0	0	0	0	0	92,798,170
0	0	0	0	0	△ 16,284,355	△ 16,284,355	18,215,645
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	34,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 16,284,355	△ 16,284,355	△ 16,284,355
0	13,765,260	0	0	0	△ 16,284,355	△ 16,284,355	111,013,815

4 令和5年度 南三陸町下水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		13,621,260
ロ 建 物	111,953,877	
減価償却累計額	<u>3,568,961</u>	108,384,916
ハ 構 築 物	1,615,679,257	
減価償却累計額	<u>43,503,615</u>	1,572,175,642
ニ 機 械 及 び 装 置	283,088,000	
減価償却累計額	16,663,755	266,424,245

1,960,606,063

(2)無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		144,000
無形固定資産合計		<u>144,000</u>

固 定 資 産 合 計

1,960,750,063

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金	62,533,291	
(2)未 収 金	2,026,279	
(3)そ の 他 流 動 資 産	<u>100,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>64,659,570</u>
資 産 合 計		<u><u>2,025,409,633</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	354,294,805	
固定負債合計		354,294,805

4 流動負債

(1) 企業債	47,428,622	
(2) 未払金	6,245,239	
(3) その他流動負債	100,000	
流動負債合計		53,773,861

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,554,870,811	
(2) 長期前受金有益化累計額	48,543,659	
繰延収益合計		1,506,327,152
負債合計		1,914,395,818

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	113,532,910	
資本金合計		113,532,910

7 剰余金

イ 受益者分担金	144,000	
ロ 他会計補助金	13,621,260	
資本剰余金合計		13,765,260
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 16,284,355	
利益剰余金合計		△ 16,284,355
剰余金合計		△ 2,519,095
資本合計		111,013,815
負債資本合計		2,025,409,633

## II 決算附属書類

### (I) 令和5年度 南三陸町下水道事業報告書

#### 1 概 況

##### (1) 総括事項

令和5年度の下水道事業は、下水道施設の長寿命化対策として、南三陸町下水道事業ストックマネジメント計画に基づく伊里前浄化センターの機械設備等更新工事や、袖浜処理区のマンホール蓋取替工事に取り組みました。また、経営面では、将来にわたって安定的に下水道サービスを提供していくため、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、新たな公営企業会計方式による経理をスタートしました。このことにより複式簿記での経理を行い、財務諸表等を作成し、経営状況や財政状況をより明確化するとともに、経営の健全化、効率化を図りながら、適切な事業経営に務めております。

##### 業務の状況

年間総処理水量は87,902 $\text{m}^3$ で、前年度91,632 $\text{m}^3$ と比較して3,730 $\text{m}^3$ 減少（ $\Delta 4.07\%$ ）しました。また、年間の有収水量は74,174 $\text{m}^3$ で、前年度68,952 $\text{m}^3$ と比較して5,222 $\text{m}^3$ 増加（7.57%）し、有収率についても前年度75.25%と比較し9.13ポイント（12.13%）増の84.38%となりました。

##### 経理の状況

###### イ 収益的収入

下水道事業収益は94,666,884円で、うち下水道使用料は15,483,295円となりました。下水道事業費用は110,951,239円で、その主な内容は、総係費17,963,593円（構成比16.2%）、減価償却費63,736,331円（構成比57.4%）、企業債支払利息7,030,420円（構成比6.3%）のほか、特別損失1,230,400円（令和4年度分消費税及び地方消費税）等です。この結果、当年度純利益は、 $\Delta 16,284,355$ 円となりました。

###### ロ 資本的収支（消費税込み）

資本的収入は、企業債5,300,000円、国庫補助金22,481,250円など、合計で108,918,250円となりました。資本的支出は、建設改良費44,962,500円、企業債償還金46,636,123円で、合計で91,598,623円となりました。

###### ハ 特例的収入及び支出

地方公営企業法の財務規定等を適用した初年度の決算となり、令和4年度の打切り決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金1,801,211円の収入と未払金5,128,200円の支出を行いました。

##### 建設改良事業の状況

本町の下水道事業は、漁業集落排水事業（袖浜処理区）が平成元年度に事業認可を受け、平成4年度より供用開始しており、これまで総事業費7億9,684万円を投じて浄化センターや下水管2キロメートル等を整備しています。また、特定環境保全公共下水道（伊里前処理区）は、平成9年度に事業認可を受け、平成14年度から供用開始しており、これまで総事業費33億4,242万円を投じて浄化センターや下水管12キロメートル等を整備しています。

以上が令和5年度決算の概況ですが、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、公営企業が将来にわたって住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の改定等を通じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に適確に取り組むとともに、経営比較分析表の活用による「見える化」推進が求められているところであり、その一環として公営企業会計適用が要請され、今般の法適化となりました。

更には、公営企業の経営が将来にわたり安定的に継続するための中長期的な基本計画である経営戦略について、中長期の収支見通し等の精緻化した料金改定や、抜本的な改革による収支均衡を図る具体的な取組を検討し、令和7年度までの見直しが求められているところであり、既に新たな段階に向けた取組を開始しております。

これらの抜本的な改革は、事業の意義、サービスの必要性、持続可能性等を検証し、事業の特性に応じた経営形態のあり方を検討しつつ、公営の必要性が低いものや民間代替性が高いものは、事業廃止や民営化・民間譲渡の積極的な検討が求められており、今後も排水人口等の動態を注視するとともに、効率的で持続可能な下水道を目指し、経営安定化とサービス向上に努めるなど、一層の経営努力を重ねていくこととしています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第23号	令和5年度南三陸町下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 5. 9. 5	令和 5. 9. 8
認定第6号	令和4年度南三陸町漁業集落排水事業会計決算	5. 9. 5	5. 9. 14
認定第7号	令和4年度南三陸町公共下水道事業会計決算	5. 9. 5	5. 9. 14
議案第76号	令和6年度南三陸町下水道事業会計予算	6. 3. 5	6. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
		当年度該当なし	

(4) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	計	うち損益勘定	うち資本勘定	計
	人	人	人	人	人	人
年度末職員数	1	1	2	2	0	2

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

工 事 名	工事費	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
○令和5年度現年度工事 歌津浄化センター機械等更新工事	43,972,500	5. 8. 18	6. 2. 29

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	比率(%)	
排水件数 (件)	305	333	28	109.2	
処理区内人口 (人)	879	858	△ 21	97.6	
下水道接続人口 (人)	783	766	△ 17	97.8	
下水道普及率 (%)	89.08	89.28	0.20	100.2	
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	91,632	87,902	△ 3,730	95.9	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	68,952	74,174	5,222	107.6	
1月平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,746	6,181	435	107.6	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	189	203	14	107.4	
有収率 (%)	75.25	84.38	9.13	112.1	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和4年度	令和5年度 ※ ( ) 内は税込み額	前年度比較	
			増 減	比率
営業収益	— 円	15,775,795 ( 17,322,050) 円	— 円	— %
下水道使用料	—	15,483,295 ( 17,029,550)	—	—
受託工事収益	—	0 ( 0)	—	—
その他営業収益	—	292,500 ( 292,500)	—	—
営業外収益	—	78,891,089 ( 78,891,089)	—	—
受取利息	—	317 ( 317)	—	—
加入者負担金	—	340,600 ( 340,600)	—	—
他会計補助金	—	26,999,000 ( 26,999,000)	—	—
長期前受金戻入	—	48,543,659 ( 48,543,659)	—	—
雑収益	—	3,007,513 ( 3,007,513)	—	—
特別利益	—	0 ( 0)	—	—
固定資産売却益	—	0 ( 0)	—	—
過年度損益修正益	—	0 ( 0)	—	—
その他特別利益	—	0 ( 0)	—	—
計	—	94,666,884 ( 96,213,139)	—	—

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和4年度	令和5年度 ※ ( ) 内は税込み額	前年度比較	
			増 減	比率
営業費用	— 円	100,210,719 ( 102,619,237) 円	— 円	— %
管渠費	—	5,344,195 ( 5,877,869)	—	—
処理場費	—	12,362,000 ( 13,598,200)	—	—
業務費	—	804,600 ( 885,060)	—	—
総係費	—	17,963,593 ( 18,521,777)	—	—
減価償却費	—	63,736,331 ( 63,736,331)	—	—
資産減耗費	—	0 ( 0)	—	—
その他営業費用	—	0 ( 0)	—	—
営業外費用	—	9,510,120 ( 10,316,420)	—	—
支払利息	—	7,030,420 ( 7,030,420)	—	—
消費税	—	0 ( 806,300)	—	—
雑支出	—	2,479,700 ( 2,479,700)	—	—
返還金	—	0 ( 0)	—	—
特別損失	—	1,230,400 ( 1,230,400)	—	—
固定資産売却損	—	0 ( 0)	—	—
過年度損益修正損	—	0 ( 0)	—	—
その他特別損失	—	1,230,400 ( 1,230,400)	—	—
計	—	110,951,239 ( 114,166,057)	—	—

#### (4) その他主要な事項

##### イ 当年度分下水道使用料収納状況

(単位：円・税込み)

種 別	調定額	収入済額	未収入額	収納率
下水道使用料（当年度分）	17,029,550	15,265,271	1,764,279	89.6%

##### ロ 過年度分下水道使用料収納状況

(単位：円・税込み)

種 別	未収金額	収納済額	不納欠損額	過年度減額 更生額	未収金残高	収納率
下水道使用料（過年度分）	1,801,211	1,801,211	0	0	0	100.0%

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨（1件500万円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約相手方
令和 5. 8. 17	43,972,500 <sup>円</sup>	歌津浄化センター機械等更新工事	三機環境サービス（株）東北営業所

### (2) 企業債の概要

#### 1 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	261,144,082 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	27,905,316 <sup>円</sup>	233,238,766 <sup>円</sup>
地方公共団体金融機構	136,915,468	0	18,730,807	118,184,661
その他の金融機関	45,000,000	5,300,000	0	50,300,000
	0	0	0	0
計	443,059,550	5,300,000	46,636,123	401,723,427

## 5 その他

### (1) 他会計繰入金等の使途の特定について

#### イ 収益的収支

他会計補助金26,999,000円については、企業債利息（課税仕入れ）に7,030,420円（特定収入）、総係費の給料、手当、法定福利費及び退職手当組合負担金（課税仕入れ）に12,279,099円（特定収入）、減価償却費（課税仕入れ以外）に7,689,481円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

#### ロ 資本的収支

他会計出資金34,500,000円については、建設改良費の償還元金（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。他会計補助金45,204,000円については、建設改良費の委託料（課税仕入れ）に495,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に21,986,250円（特定収入）、償還元金（課税仕入れ）に22,722,750円（特定収入）をそれぞれ充当しました。他会計負担金1,433,000円については、建設改良費の償還元金（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。社会資本整備総合交付金22,481,250円については、建設改良費の委託料（課税仕入れ）に495,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に21,986,250円（特定収入）充当しました。

## (Ⅱ) その他の書類

### 1 令和5年度 南三陸町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 16,284,355
2 キャッシュ・フローへの調整額	15,192,672
①減価償却費・長期前払消費税償却	63,736,331
②長期前受金戻入額	△ 48,543,659
③有形固定資産除却費	0
④臨時損失等	0
3 営業活動による資産、負債の増減	246,608
未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,068
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,117,039
その他の増減額 (△は減少)	△ 645,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
①有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 40,875,000
②補助金等の収入	63,480,137
③補助金等の返還	0
④工事負担金等の収入	0
⑤未収金の増減額 (△は増加)	0
⑥未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,605,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
①一時借入による収入	0
②一時借入金の返済による支出 (△)	0
③他会計借入金による収入	0
④他会計借入金の返済による支出 (△)	0
⑤他会計からの出資による収入	34,500,000
⑥企業債による収入	5,300,000
⑦企業債の償還による支出 (△)	△ 46,636,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,836,123
IV 資金の増減額 (△は減少額)	14,923,939
V 資金の期首残高	47,609,352
VI 資金の期末残高	62,533,291

## 2 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の賞与引当金及び法定福利費引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 貸借対照表等関連に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,931千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

南三陸町下水道事業会計は特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

#### 2 報告セグメントごとの金額

(単位：円)

区分	特定環境保全公共下水道	漁業集落排水事業	調整額	合計
営業収益	14,173,375	1,602,420		15,775,795
営業費用	87,455,542	12,755,177		100,210,719
営業損益	66,439,299	12,451,790		78,891,089
経常損益	14,939,782	114,173		15,053,955
セグメント資産	1,890,608,070	134,801,563		2,025,409,633
セグメント負債	1,762,832,921	151,562,897		1,914,395,818
その他の項目				
使用料収入	13,880,875	1,602,420		15,483,295
減価償却費	56,378,009	7,358,322		63,736,331
特別利益	0	0		0
特別損失	1,230,400	0		1,230,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,875,000	0		40,875,000

### 3 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業収益		94,666,884	
営業収益		15,775,795	
下水道使用料		15,483,295	
	下水道使用料	15,483,295	
受託工事収益		0	
	受託工事収益	0	
その他営業収益		292,500	
	材料売却収益	0	
	手数料	292,500	排水設備等工事計画確認手数料等
	雑収益	0	
営業外収益		78,891,089	
受取利息		317	
	預金利息	317	
分担金		340,600	
	分担金	340,600	下水道負担金
他会計補助金		26,999,000	
	他会計補助金	26,999,000	一般会計補助金
長期前受金戻入		48,543,659	
	長期前受金戻入	48,543,659	補助金等見合い減価償却分収益化
雑収益		3,007,513	
	その他雑収益	3,007,513	消費税確定による収益化
特別利益		0	
固定資産売却益		0	
	固定資産売却益	0	
過年度損益修正益		0	
	過年度損益修正益	0	
その他特別利益		0	
	その他特別利益	0	

費用

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業費用		110,951,239	
営業費用		100,210,719	
管 渠 費		5,344,195	
燃 料 費		23,406	
光 熱 水 費		4,420,480	
通 信 運 搬 費		293,097	
委 託 料		600,800	下水道業務委託料等
賃 借 料		6,412	水道施設敷地賃借料等
処 理 場 費		12,362,000	
委 託 料		11,262,000	下水道業務委託料等
修 繕 費		1,100,000	人孔蓋交換
業 務 費		804,600	
委 託 料		804,600	下水道業務委託料等
総 係 費		17,963,593	
給 料		6,976,800	職員給料 2人分
手 当		2,814,416	職員手当 2人分
法 定 福 利 費		1,958,134	職員共済組合負担金
退 手 組 合 負 担 金		515,577	職員退職手当組合負担金
報 償 費		30,000	全納報奨金
備 消 耗 品 費		26,981	事務用消耗品費
印 刷 製 本 費		56,000	決算書印刷代
通 信 運 搬 費		27,549	電話料等
委 託 料		5,088,800	下水道業務委託料等
手 数 料		60,194	その他手数料
賃 借 料		91,585	コピー機使用料
修 繕 費		131,190	公用車修繕料
負 担 金		13,800	下水道協会等負担金
保 険 料		172,567	下水道賠償責任保険料等
減 価 償 却 費		63,736,331	
減 価 償 却 費		63,736,331	固定資産価値減耗分費用化
資 産 減 耗 費		0	
固 定 資 産 除 却 費		0	固定資産（構築物）除却
そ の 他 営 業 費 用		0	
雑 支 出		0	

費 用

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
営業外費用		9,510,120	
支 払 利 息	企 業 債 利 息	7,030,420	
	借 入 金 利 息	0	
雑 支 出	雑 支 出	2,479,700	控除対象外消費税の費用化
		2,479,700	
特 別 損 失		1,230,400	
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	0	
		0	
過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		0	
臨 時 損 失	臨 時 損 失	0	
		0	
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	1,230,400	令和4年度分消費税及び地方消費税
		1,230,400	
予 備 費		0	
予 備 費	予 備 費	0	
		0	

#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	13,621,260	0	0	13,621,260
建物	111,953,877	0	0	111,953,877
構築物	1,615,679,257	0	0	1,615,679,257
機械及び装置	242,213,000	40,875,000	0	283,088,000
車輛及び運搬具	0	0	0	0
工事器具及び備品	0	0	0	0
小計	1,983,467,394	40,875,000	0	2,024,342,394
建設仮勘定	0	0	0	0
合計	1,983,467,394	40,875,000	0	2,024,342,394

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高
電話加入権	144,000	0	0	0
合計	144,000	0	0	0

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	13,621,260	
3,568,961	0	3,568,961	108,384,916	
43,503,615	0	43,503,615	1,572,175,642	
16,663,755	0	16,663,755	266,424,245	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
<b>63,736,331</b>	<b>0</b>	<b>63,736,331</b>	<b>1,960,606,063</b>	
			0	
<b>63,736,331</b>	<b>0</b>	<b>63,736,331</b>	<b>1,960,606,063</b>	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
144,000	
<b>144,000</b>	

## 5 企業債明細書

### (1) 漁業集落排水事業

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	13,700,000	589,551	9,299,269
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	9,943,321	450,584	7,043,130
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	8,105,488	389,108	6,033,209
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	9,679,182	490,811	7,610,119
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	65,700,000	2,824,875	40,845,016
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	5,478,981	307,169	4,504,525
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	10,075,944	625,774	8,759,289
<b>財政融資資金 計</b>		122,682,916	5,677,872	84,094,557
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	20,500,000	1,420,979	16,151,017
<b>地方公共団体金融機構 計</b>		20,500,000	1,420,979	16,151,017
<b>漁業集落排水 計</b>		143,182,916	7,098,851	100,245,574

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
4,400,731	13,700,000	1.60%	令和13年 3月 1日	
2,900,191	9,943,321	2.00%	令和12年 3月 1日	
2,072,279	8,105,488	2.10%	令和11年 3月 1日	
2,069,063	9,679,182	2.10%	令和10年 3月 1日	
24,854,984	65,700,000	2.10%	令和14年 3月25日	
974,456	5,478,981	2.80%	令和 9年 3月 1日	
1,316,655	10,075,944	3.40%	令和 8年 3月25日	
38,588,359	122,682,916			
4,348,983	20,500,000	1.00%	令和 9年 3月20日	
4,348,983	20,500,000			
42,937,342	143,182,916			

(2) 特定環境保全公共下水道事業

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
令和 3年度 その他の金融機関	令和 4年 5月25日	19,700,000	0	0
令和 4年度 その他の金融機関	令和 5年 3月22日	25,300,000	0	0
令和 5年度 その他の金融機関	令和 6年 3月29日	5,300,000	0	0
<b>その他の金融機関</b> 計		50,300,000	0	0
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	40,200,000	1,656,611	24,443,564
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	97,800,000	4,141,071	59,251,927
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	21,364,172	1,077,029	16,835,180
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	29,000,000	1,171,219	14,453,892
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	104,800,000	4,537,858	67,728,535
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	35,900,000	1,480,414	19,263,420
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	56,600,000	2,511,072	38,934,714
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	73,369,937	3,429,346	53,172,743
平成17年度 財政融資資金	平成17年10月 1日	4,126,053	229,908	3,398,150
平成18年度 財政融資資金	平成18年 4月26日	27,900,000	1,102,229	12,608,280
平成19年度 財政融資資金	平成19年 4月24日	20,100,000	776,893	8,289,305
平成20年度 財政融資資金	平成20年 4月24日	3,000,000	113,794	1,130,045
<b>財政融資資金</b> 計		514,160,162	22,227,444	319,509,755
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成17年10月 1日	14,200,000	645,621	9,457,755
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成17年10月 1日	30,800,000	1,400,361	20,514,009
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	1,400,000	112,575	1,286,411
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	1,700,000	126,353	1,443,864
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	6,100,000	453,384	5,180,924
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	15,600,000	1,081,331	12,290,529
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	11,300,000	732,956	8,286,433
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	12,800,000	859,455	9,716,564
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	2,300,000	139,998	1,574,326
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	3,600,000	205,676	2,312,903
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	4,700,000	277,050	3,115,531
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	10,200,000	641,653	7,215,634
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	28,500,000	1,628,268	18,310,481
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	31,800,000	1,935,621	21,766,778
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	6,600,000	366,435	4,098,848
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	11,600,000	589,736	6,596,626
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	16,100,000	818,513	9,155,660
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	5,100,000	245,392	2,730,371
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	5,300,000	241,648	2,688,707
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	22,600,000	1,030,422	11,465,051
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	26,900,000	1,294,325	14,401,374
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	3,300,000	140,658	1,437,445
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	11,000,000	475,920	5,267,405
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月21日	12,700,000	549,471	6,081,458
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	19,000,000	1,317,006	14,969,235
<b>地方公共団体金融機構</b> 計		315,200,000	17,309,828	201,364,322
<b>特定環境保全公共下水道</b> 計		879,660,162	39,537,272	520,874,077
<b>合 計</b>		1,022,843,078	46,636,123	621,119,651

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
19,700,000	19,700,000	0.55%	令和17年 3月31日	
25,300,000	25,300,000	0.74%	令和18年 3月31日	
5,300,000	5,300,000	0.65%	令和16年 3月25日	
50,300,000	50,300,000			
15,756,436	40,200,000	1.10%	令和15年 3月25日	
38,548,073	97,800,000	1.90%	令和14年 9月25日	
4,528,992	21,364,172	2.00%	令和10年 3月25日	
14,546,108	29,000,000	2.00%	令和17年 3月25日	
37,071,465	104,800,000	2.00%	令和13年 9月25日	
16,636,580	35,900,000	2.10%	令和16年 3月25日	
17,665,286	56,600,000	2.10%	令和12年 9月25日	
20,197,194	73,369,937	2.10%	令和11年 9月25日	
727,903	4,126,053	2.70%	令和 9年 3月25日	
15,291,720	27,900,000	2.20%	令和18年 3月25日	
11,810,695	20,100,000	2.20%	令和19年 3月25日	
1,869,955	3,000,000	2.10%	令和20年 3月25日	
194,650,407	514,160,162			
4,742,245	14,200,000	1.20%	令和13年 3月20日	
10,285,991	30,800,000	1.20%	令和13年 3月20日	
113,589	1,400,000	0.90%	令和 7年 3月20日	
256,136	1,700,000	0.90%	令和 8年 3月20日	
919,076	6,100,000	0.90%	令和 8年 3月20日	
3,309,471	15,600,000	1.00%	令和 9年 3月20日	
3,013,567	11,300,000	1.10%	令和10年 3月20日	
3,083,436	12,800,000	1.10%	令和 9年 9月20日	
725,674	2,300,000	1.20%	令和11年 3月20日	
1,287,097	3,600,000	1.20%	令和12年 3月20日	
1,584,469	4,700,000	1.20%	令和11年 9月20日	
2,984,366	10,200,000	1.20%	令和10年 9月20日	
10,189,519	28,500,000	1.20%	令和12年 3月20日	
10,033,222	31,800,000	1.20%	令和11年 3月20日	
2,501,152	6,600,000	1.30%	令和12年 9月20日	
5,003,374	11,600,000	1.30%	令和14年 3月20日	
6,944,340	16,100,000	1.30%	令和14年 3月20日	
2,369,629	5,100,000	1.40%	令和15年 3月20日	
2,611,293	5,300,000	1.40%	令和16年 3月20日	
11,134,949	22,600,000	1.40%	令和16年 3月20日	
12,498,626	26,900,000	1.40%	令和15年 3月20日	
1,862,555	3,300,000	1.50%	令和18年 3月20日	
5,732,595	11,000,000	1.50%	令和17年 3月20日	
6,618,542	12,700,000	1.50%	令和17年 3月20日	
4,030,765	19,000,000	1.00%	令和 9年 3月20日	
113,835,678	315,200,000			
358,786,085	879,660,162			
401,723,427	1,022,843,078			

## 6 下水道事業経営分析比率表

### 1 経営の健全性・効率性

税抜

(単位：%)

区分	4年度	5年度	計 算 式	経営指標の意味・内容等	
① 経常収支比率 (%)	—	15.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{15,775,795}{100,210,719} \times 100$	当該年度において、下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の3条収益(営業収益+営業外収益)で、維持管理費や支払利息等の3条費用(営業費用+営業外費用(特別損失を除く))をどの程度賄えているかを表す指標である。
② 累積欠損金比率 (%)	—	103.22	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{16,284,355}{15,775,795} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。
③ 流動比率 (%)	—	120.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{64,659,570}{53,773,861} \times 100$	短期的な債務(ワンイヤールールによる債務である流動負債)に対する支払能力を表す指標である。
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	—	814.87	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{128,551,497}{15,775,795} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 また、当該年度末の企業債残高を完済するためには、X年度分の下水道使用料収入等(営業収益)が必要という目安となる。
⑤ 経費回収率 (%)	—	88.89	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{15,775,795}{17,747,000} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費(=汚水処理費)を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
⑥ 汚水処理原価 (円)	—	23,926.17	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{17,747,000}{74,174} \times 100$	年間有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
⑦ 施設利用率 (%)	—	33.28	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{203}{610} \times 100$	下水道事業において、下水道処理場が1日に対応可能な汚水処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
⑧ 水洗化率 (%)	—	89.28	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{766}{858} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

### 2 老朽化の状況

税抜

(単位：%)

区分	4年度	5年度	計 算 式	経営指標の意味・内容等	
① 有形固定資産減価償却率 (%)	—	3.25	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{63,736,331}{1,960,606,063} \times 100$	年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、償却資産の老朽化度合を示している。
② 管渠老朽化率 (%)	—	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{14} \times 100$	法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
③ 管渠改善率 (%)	—	0.00	$\frac{\text{改善口更新・改良・維持口管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{14} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

分析上の考え方・留意点等

<p><b>【考え方】</b> この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合は単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。また、経常収益について、下水道使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。一方、この指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえるが、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標が0%の場合であっても、下水道使用料収入が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く下水道使用料収入が少額となり数値が高くなるのが想定されるが、このような場合も、下水道使用料収入の増加が見込めるといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債、他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により当町の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p><b>【留意点】</b> 例えば、この指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、下水道使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標は、下水道使用料で回収すべき経費を全て下水道使用料で賄っている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p> <p><b>【留意点】</b> 経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、下水道使用料収入の増加が見込めるといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。また、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。</p> <p><b>【留意点】</b> 地理的要因(例：下水の自然流下が困難な地形であり、マンホールポンプを使用して圧送している場合)等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善が必要である。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標は、1日に施設に汚水を処理した平均値を用いていることから、当該団体の特有の事情により、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析して適切な施設規模となっているか分析する必要があると考えられる。数値が低く、施設が遊休状態又は過大なスペックとなっている場合には、計画処理能力、施設の耐用年数等を踏まえ、必要に応じて、近隣施設(他団体の施設を含む。)との統廃合等を行い、適切な施設規模を維持する必要がある。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標については、公共用水域の水質保全や、下水道使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p> <p><b>【留意点】</b> 当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。</p>

分析上の考え方・留意点等

<p><b>【考え方】</b> この指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標は、他の老朽化の状況を示す指標である管渠老朽化率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標は、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>
<p><b>【考え方】</b> この指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p> <p><b>【留意点】</b> この指標は、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>